



平成29年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	247	15.7	61		57		49	
28年11月期第1四半期	293	19.1	62		58		59	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	4.99	
28年11月期第1四半期	5.91	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	2,894		719		24.9	
28年11月期	3,041		768		25.3	

(参考)自己資本 29年11月期第1四半期 719百万円 28年11月期 768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期				0.00	0.00
29年11月期					
29年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	0.4	1		5		2		0.20
通期	1,800	0.0	2		10		5		0.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期1Q	10,035,647 株	28年11月期	10,035,647 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年11月期1Q	42,893 株	28年11月期	42,593 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期1Q	9,992,837 株	28年11月期1Q	9,993,707 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は(添付書類) p.2「業績予想に関する定性的情報」を御参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1 四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当117期第1四半期累計期間における売上高につきましては、受注時期の関係から、納期が当117期第2四半期会計期間以降となる案件が多いため、工事進行に係る売上貢献度合いが僅少な状況での展開となり、前年同四半期（2億93百万円）を下回る2億47百万円の売上に止まりました。

利益面につきましては、原価低減や諸経費全般に亘る削減に努めてまいりましたが、売上減少は如何ともし難く、不本意ながら当第1四半期純損失は49百万円（前年同四半期純損失は59百万円）となりました。

なお、受注状況につきましては、受注確保に全力を注いでおりますが、今後の国内外の先行き不透明感から模様眺め状況が見られ、受注・引き合い案件はあるものの成約までには至らず、計画通り進まない受注展開が続いており、前年同四半期（3億60百万円）を下回る88百万円と減少し、受注残高につきましても、前年同四半期末（12億14百万円）から9億85百万円と減少しました。しかしながら、第2四半期に入り、建設業界向けプレス機3台・約3億円の受注成約となり、更に、鉄道業界向け大型プレス機約5億円が受注成約に向け具体化しており、この勢いを弾みに、現在交渉継続中である鍛造業界向けの大型案件をはじめ、浮上している引き合い物件の成約に向け全力で取組み、一層の受注増加を目指しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ1億47百万円減少して、28億94百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億84百万円減少したことによりです。

負債合計は、前事業年度末に比べ98百万円減少して、21億74百万円となりました。これは主として前受金43百万円、その他の内未払金が39百万円減少したことによりです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ48百万円減少して、7億19百万円となりました。これは主として利益剰余金49百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想は平成29年1月11日に発表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,026	1,880,036
受取手形及び売掛金	332,535	148,534
原材料	32,718	39,744
仕掛品	46,771	61,452
その他	14,576	33,160
流動資産合計	2,349,628	2,162,927
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	210,533	205,138
その他(純額)	373,246	447,889
建設仮勘定	29,023	—
有形固定資産合計	612,802	653,028
無形固定資産	39,605	36,528
投資その他の資産	39,239	41,606
固定資産合計	691,648	731,164
資産合計	3,041,276	2,894,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,337	220,287
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	2,665	880
リース債務	18,311	18,266
前受金	193,953	150,530
賞与引当金	—	20,000
工事損失引当金	4,000	1,000
その他	81,028	27,164
流動負債合計	2,052,297	1,968,129
固定負債		
リース債務	39,663	35,108
繰延税金負債	1,688	2,381
退職給付引当金	79,005	68,549
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	220,357	206,039
負債合計	2,272,654	2,174,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	263,394	213,535
自己株式	△5,783	△5,815
株主資本合計	764,767	714,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,854	5,046
評価・換算差額等合計	3,854	5,046
純資産合計	768,622	719,922
負債純資産合計	3,041,276	2,894,091

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	293,481	247,532
売上原価	293,836	249,995
売上総損失(△)	△354	△2,463
販売費及び一般管理費	62,246	59,065
営業損失(△)	△62,600	△61,529
営業外収益		
受取利息	51	15
受取賃貸料	15,588	15,588
その他	1,048	979
営業外収益合計	16,688	16,582
営業外費用		
支払利息	5,397	5,658
不動産賃貸費用	6,817	6,815
その他	315	—
営業外費用合計	12,529	12,474
経常損失(△)	△58,441	△57,421
特別利益		
固定資産売却益	—	7,824
特別利益合計	—	7,824
税引前四半期純損失(△)	△58,441	△49,597
法人税、住民税及び事業税	640	261
法人税等合計	640	261
四半期純損失(△)	△59,081	△49,858

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第1四半期累計期間 (第116期)		当第1四半期累計期間 (第117期)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製品 売上 高	プレス	251,341	85.6	235,145	95.0	△16,196	△6.4
	その他の機械工事	42,140	14.4	12,387	5.0	△29,753	△70.6
	合計	293,481	100	247,532	100	△45,949	△15.7
	(うち輸出)	(58,967)	(20.1)	(9,717)	(3.9)	(△49,250)	(△83.5)
受注 高	プレス	360,639	99.9	66,663	75.6	△293,976	△81.5
	その他の機械工事	200	0.1	21,487	24.4	21,287	—
	合計	360,839	100	88,150	100	△272,689	△75.6
受注 残 高	プレス	1,158,187	95.3	954,408	96.9	△203,779	△17.6
	その他の機械工事	56,700	4.7	30,650	3.1	△26,050	△45.9
	合計	1,214,887	100	985,058	100	△229,829	△18.9

(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。